

令和7年度 インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業

電話音声フェイク検知および自治体向け偽・誤情報総合対策の開発・実証

## 成果報告書 簡易版

2026/3/19

技13\_NABLAS株式会社

# 電話音声フェイク検知および自治体向け偽・誤情報総合対策の開発・実証

<p>アプローチする課題・目指す姿</p>	<p><b>[アプローチする課題]</b>  <b>電話音声フェイク検知</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高精度な音声生成AIの急速な進化により、人間の耳では本物と区別できないなりすまし音声が増加し、電話詐欺被害が拡大している。</li> </ul> <p><b>自治体向け偽・誤情報総合対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SNS上でフェイクニュースやディープフェイク投稿が増え、特に災害等の有事において、虚偽情報と真に重要な情報の判別が困難になっている。</li> </ul> <p><b>[目指す姿]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フェイク検知・真正性担保・発信者証明が社会インフラとして普及し、デジタルコミュニケーション全体の信頼性が確保される社会</li> </ul> <p><b>電話音声フェイク検知</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電話・通話環境にフェイク音声の自動検知が組み込まれ、利用者が意識せずともなりすまし・詐欺から守られるシステムの構築</li> </ul> <p><b>自治体向け偽・誤情報総合対策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体・公的機関がSNS上の情報の真偽を即座に判断でき、市民が有事でも信頼できる情報にアクセスできる情報環境の構築</li> </ul>	<p><b>実施体制</b>  <small>(下線：技術開発主体)</small></p> <p><b>NABLAS株式会社</b>          再委託先：NTT東日本株式会社（2社間でコンソーシアムを組成）          再々委託先：ageet株式会社，NTTテクノクロス株式会社          再々々委託先：株式会社HBA</p>
<p>技術区分</p>	<p>コンテンツの真偽判別支援技術、改ざん検知技術          真正性保証・信頼性判断支援</p>	
<p>対象とするモータル種</p>	<p>文章、画像、音声、動画</p>	

## 技術開発の取組・成果

### [電話音声フェイク検知]

- 実際の電話環境でも精度を維持モデルを開発し、フェイク音声を検知を実現
- 最新生成モデルに対し迅速に検知性能を評価し改善できる体制を整備
- 電話サービス組込ヘリアルタイム処理可能な軽量かつ高精度検知エンジン設計

### [自治体向け偽・誤情報総合対策]

- 総合的フェイク検知技術および電子透かしおよびDID/VC機能の新規開発
- システムに組み込みにより、「検知」と「証明」を統合した、自治体が実用可能な総合対策システムを構築

## 社会実装に係る取組・成果

### [電話音声フェイク検知]

- NTT東日本との共同開発により電話着信時のフェイク音声リアルタイム判定アプリを開発、ひかり電話・携帯電話・IP電話の実網で検証を実施
- 検知アプリにより、利用者がリアルタイムで判定結果を確認可能にした

### [自治体向け偽・誤情報総合対策]

- 伊那市と2回の虚偽投稿の発生を想定した実証を実施
- 実務フローに即した形で想定通り証明書（VC）が埋込まれることを確認し、SNSで拡散後でも真正性が把握できることを確認から実用レベルへ改善

## 技術開発及び社会実装にあたっての課題・展望

### [電話音声フェイク検知]

- 音声処理の全環境を網羅的な対応は一つのモデルでは非常に難易度が高く、最新モデルの検知の難易度が急速に上昇している。
- 利用環境に応じ最適なモデルを自動選択し、環境に左右されず、最新のAIにも対応可能な検知機能をシステムを構築し、あらゆる音声コミュニケーションの場へ機能を拡張していく。

### [自治体向け偽・誤情報総合対策]

- 多様な課題を担当する人員や業務フローが未整備、ないしは発段階のため、業務が停滞することもあり、危機や課題に直面し初めて対策を講じる形になり後手の対応となっている場合が多い。
- 偽・誤情報対策体制ごと代行可能なサービス・インフラを提供することで、自治体の負担なく対策可能なサービスを提供していく。

## 代表者コメント



NABLAS社 取締役  
鈴木都生

電話・自治体向けどちらも実環境・実ニーズを想定した技術開発と実証実験を行いました。

様々な課題や改善点も見えてきておりますが、実環境で提供できる価値も確認することができ、社会実装と社会課題解決に向けて大きな一歩になったと感じています。